脱施設化ガイドライン案への世界のコメント（2022年6月）　No.11

**知的障害のある匿名者（スロベニア）**

 

**Written Submission**

**to the UN Committee on the Rights of Persons with Disabilities**

**on the Draft Guidelines on Deinstitutionalization,**

**including in emergencies**

Submitted by:
**a woman diagnosed with intellectual disability**

With the support of

[Zavod RISA](http://www.risa.si/)

[Validity Foundation – Mental Disability Advocacy Centre](https://validity.ngo/)

Email: validity@validity.ngo

1. June 2022

国連障害者権利委員会への国連障害者権利委員会への意見書提出

緊急時を含む脱施設化ガイドライン草案

提出者：知的障害と診断された女性

協力：　RISA協会（Zavod RISA）および

　　　　　ヴァリディティ財団 - 知的障害者支援センター

Eメール：validity@validity.ngo

29 2022年6月

私は知的障害と診断された女性です。5年間施設に住んでいました。2022年5月から自分のアパートに住んでいます。

本ガイドラインを読んで、以下の意見を持ちました。

- ガイドラインはとても良く、具体的です。

- 私は、施設から地域社会への移動・移行という部分が重要なポイントだと認識しています。

- 移行パッケージのアイデアは素晴らしい。

- より明確なイメージのために、ガイドラインを**段階別に整理する**こともできます。

1- 退所前（施設内；国は何をしなければならないか？施設は障害のある人のために何をしなければならないか？外部のサービス提供者は何をするか？）

2- 移行

3- 地域での生活

-障害のある人を代表する団体に権限（のほとんど）を委譲する際には**注意**が必要です[[1]](#footnote-1)。代表する団体の見解やリーダーシップなどに関係なく、脱施設化のプロセスを主導する「権力」を代表する団体に与える場合、その団体の地位を各国のおまかせにしない方法は？同じような問題は、障害の他の「種別」でも生じるかもしれません。国によって文字通りに受け取られすぎて、間接的に障害のある人が排除されることがないように、もっと明確で賢明なガイドラインが必要ではないでしょうか。

- スロベニアでは、国家機関やその他の公的機関は、代表的な地位を持たない障害者団体にも、障害のある人の利益や意見を表明する機会を与えることを公式に義務付けています。しかしこれは通常は全体をまとめている代表者団体によって行われるか、無視されています。

- **欠けていること。**もし国がガイドラインを尊重しない場合、どうなりますか？個人は何ができますか？（たとえば）EUは何ができますか？どうすれば、これらの国々に何らかの影響を与え、彼らがプロセスを開始するようになりますか？監視機関には、影響を与えるための手続きを開始し、脱施設化を導く責任もあるのではないでしょうか。

（翻訳：佐藤久夫、岡本 明）

1. 例えば、スロベニアには障害者団体に関する法律があり、その第18条には、代表的な障害者団体（representative disability organizations）は、国内および国際レベルの当局との対話において、障害者およびその利益を代表し、擁護すると記されている。代表的な団体の地位を得るためには、特定の種類の障害を持つ人の33％が会員でなければならないが、障害を持つ会員が団体に積極的に関与することについては何も書かれていない。（また、資金は会員の数に応じて国から障害者団体に分配される）。例えば、スロベニアの知的障害者の代表組織は、親（または家族）主導で、見解も行動も極めて「伝統的」（因習的）である。

ある国が代表組織の地位を所与のものとみなし、その見解やリーダーシップなどに関係なく、代表組織に脱施設化プロセスを主導する「力」を与えてしまわないようにするには、どうすればよいのだろうか。同じような問題は、他の「障害種別」でも生じるかもしれない。国によって文字通りに受け取られすぎて、間接的に障害のある人が排除されることがないように、もっと明確で賢明なガイドラインが必要ではないだろうか？ [↑](#footnote-ref-1)